

Y2-17

中長期の心理社会的支援からの課題

盛岡赤十字病院 A3病棟

○阿部 幸子、及川千香子

M赤十字病院では、東日本大震災直後から、こころのケア要員を派遣してきた。仮設住宅への転居が終了した2011年9月からは、中長期の心理社会的支援として仮設住宅の集会所に臨床心理士や奉仕団メンバーと共に伺い、居住者に楽しい時間を過ごして頂くという活動を続けている。こころのケアは、救護活動と同様急性期の活動が主な実績であり、調整する支部の要請にどの様な活動になるか不安を感じた。実際の活動は、毎週土曜日に仮設住宅集会所で血圧測定やリラクゼーションの他、季節のイベントの実施協力であった。看護師の活動報告には居住者の抱える問題が記載され、被災後の生活の中で、隣家との騒音トラブルや元来からの生活格差から生じる問題も読み取れた。また、そういった仮設居住者のこころのよりどころに、この活動が位置付けられている事も感じた。活動内容がこころのケアと言えるのか・ニーズはあるのか・いつまで派遣が必要なのかと、迷いながらの派遣ではあった。が、記録の中で、派遣された看護師（こころのケア要員）自身が、「独居老人への対応といったニーズがある」「母子保健や感染対策、不足物資について、行政に情報として上げてはどうか」等、今後に向けての提言もしていた。この記録から、急性期のみならず、中長期にもニーズがあるということが分かり、また、活動内容あまり制限せず自由な発想で、何より被災された方の気持ちに寄り添う姿勢があれば問題ないことも分かった。また、臨床心理士と協働することで、看護師も安心して相談できる環境で活動できたり、ネットワークが広がり、情報共有も出来たと思う。今後、大規模災害においては、中長期のこころのケアの必要性があると感じた。また、今回心理社会的支援として活動したが、活動自体や現状からは、看護師としての日常のスキルが活かされたと考えられる。

Y2-19

東日本大震災での心理社会的支援活動—研修の在り方とこころのケア活動の実態

文化学園大学 応用健康心理学科¹⁾、
日本赤十字秋田看護大学 看護学部²⁾、
室蘭工業大学 工学(系)研究科(研究院)³⁾

○青柳 宏¹⁾、齋藤 和樹²⁾、前田 潤³⁾

【はじめに】

赤十字社は災害救護活動の柱の一つとして心理社会的支援を挙げ、研修会、講習会を通して数多くの「こころのケア指導者」、「こころのケア要員」を養成してきた。また、新潟中越地震、東日本大震災など多くの被災地に派遣してきた。

【目的】

大震災における日本赤十字社の「こころのケア」活動従事者に対し、「こころのケア活動の実態」や「教育研修・訓練」について調査することで、今後の教育研修・訓練、より効果的なこころのケア活動の在り方について検討することを目的としている。

【対象と方法】

大震災において「こころのケア」活動従事者を派遣した全国の赤十字病院、赤十字支部、赤十字血液センター、赤十字看護大学・専門学校、その他赤十字関連施設、全133カ所に、2013年3月下旬にアンケート調査を依頼した。アンケートの内容は、「教育訓練・研修」「こころのケアの活動内容」「他機関との連携」「こころのケア要員のストレス」「今後の活動」等である。

【結果】

月末までに、313名から回答があった。「こころのケア」の活動や研修についての自由記述の欄にも、多くの回答を得ることができた。当日は、「こころのケア」研修の在り方や災害現場での「こころのケア」活動の実態、効果、より効果的な「こころのケア」活動の在り方等についてご報告したい。

Y2-18

東日本大震災での中長期支援—仮設住宅への心理社会的支援の実際と課題

室蘭工業大学 環境科学・防災研究センター¹⁾、伊達赤十字病院²⁾、
日本赤十字秋田看護大学³⁾、
日本赤十字社医療センター 国際救援部⁴⁾、
日本赤十字社岩手県支部 事業推進課⁵⁾

○前田 潤^{1,2)}、齋藤 和樹³⁾、榎島 敏治^{1,4)}、下本 佳子⁵⁾

【目的】

東日本大震災以後、日赤はこれまで経験のない中長期的支援を展開している。本研究は、日赤岩手県支部が行った仮設住宅団地での心理社会的支援活動を調査し、その分析結果と今後の課題について報告する。

【岩手県の仮設住宅での心理社会的支援活動】

岩手県M市のN及びT仮設住宅団地で、H23.9からH25.3までの間、日赤岩手県支部は日赤職員や日赤奉仕団、そして岩手県臨床心理士会、ボランティアによる合計63回にわたった心理社会的支援活動を行った。血圧測定や健康相談、お茶飲みや手作業、リラクゼーションを基本活動として、芋煮会、ハロウィン、おひな様などのイベントも実施した。

【結果】

日によってばらつきはあるが、仮設住宅団地の住人の約25%が参加したが、男性は参加者全体の3%で、圧倒的に女性が多かった。日赤の活動が役に立ったと感じた参加者は90%で、血圧測定、イベント、健康相談、リラクゼーションが喜ばれていた。参加者は当初高血圧傾向を示していたが、2ヶ月後には体調不良の訴えもなくなった。また、住民同士の交わりも増えた。一方で、健康面や独居への不安を抱く人が多く、現状への不満と将来への不安を抱く人も少なくない。

支援者側は、互いの協力関係はいずれも良好であったが、職員派遣の調整や派遣後のフォローが課題となった。

【考察とまとめ】

日赤の支援活動は好評で、被災住民に対する健康及び住民同士のつながりの促進として役立った。しかし、活動場所は2カ所であり、限られた人員での広域支援と支援の持続性が課題となった。中長期的支援には、組織力の強化、支援者の教育の充実と、協力者との連携が課題となる。

Y2-20

フィリピン・ミンダナオ島台風被災者救援活動～RDとしての技術要員の活動～

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○新居 優貴、浅井由樹夫、伊藤 明子、杉本 憲治

平成24年12月、フィリピン南部ミンダナオ島を台風24号が直撃し、激しい雨と風により洪水や土砂崩れが起こり、死者・行方不明者を併せると1,800人以上の甚大な被害をもたらした。初期対応はフィリピン赤十字社に加え、紛争地であるためフィリピン在留赤十字国際委員会(ICRC)が行ったが、ICRCはprimary health careの強化目的で緊急救援(RD: Rapid Deployment) チームを派遣した。今回、RDチームの技術要員として一ヶ月間活動したため報告する。活動地到着後、直ちに活動候補地の最終アセスメントを行い、仮設診療所の設営地を決定した。フィリピンは1月から3月までは雨季であり、大雨により地面がぬかるみ、テントの設営が困難であったため、設営に先行し、現地の災害対策本部の支援を受け設営を行った。また、浸水対策としてパレットを使用してテントの底上げを行った。整地を待つ間、スタッフと資機材の配置について検討し、レイアウトの作成を行った。技術要員不在に備えて、現地スタッフに対し資機材の保守管理について指導を行った。今回の救援活動では、ドバイで保管されていた給水、外科モジュールを除くEmergency Response unit (ERU) 資機材を使用した。RDとERUでの技術要員の業務に大きな違いは無く、ICRCスタッフにより給水・住居支援が補完されることで技術要員の業務負担は軽減された。ERU資機材を使用しての救援活動であったが、仕様の変更や共に生活するスタッフの増減により、配線、電力の使用状況や貯水量の把握には配慮しなければならなかった。テント内への浸水、高湿度による結露などの問題があったが、最大の問題は電気系資機材の仕様の変更であり早急な改善が必要である。また、今回のような大雨や高湿度など特殊な環境を考慮した資機材の導入を検討する必要があると考える。